



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 スターゼン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8043 URL <http://www.starzen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中津濱 健
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部長 (氏名) 定信 隆壮 (TEL) 03-3471-5521
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	303,402	7.4	3,914	1.7	5,561	19.3	3,796	34.0
27年3月期	282,575	10.1	3,850	95.5	4,663	76.6	2,833	62.1

(注) 包括利益 28年3月期 3,472百万円(△2.3%) 27年3月期 3,555百万円(113.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	472.51	425.73	11.2	5.1	1.3
27年3月期	353.75	350.53	9.1	4.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,242百万円 27年3月期 413百万円

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	104,446	34,914	33.4	4,337.11
27年3月期	111,906	32,829	29.4	4,098.25

(参考) 自己資本 28年3月期 34,897百万円 27年3月期 32,867百万円

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,365	△1,349	△9,636	12,462
27年3月期	△5,893	△2,006	9,221	10,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	8.00	8.00	652	23.0	2.1
28年3月期	—	—	—	90.00	90.00	733	19.3	2.1
29年3月期(予想)	—	—	—	90.00	90.00		21.6	

※配当金総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)が所有する当社の自己株式に対する配当金(27年3月期10百万円、28年3月期9百万円)を含めております。

※当社は、平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成27年3月末の配当金額は当該株式併合前の金額を記載しております。なお、当該株式併合を考慮した場合の平成27年3月期末の配当金額は80円00銭となります。また、平成28年3月期の期末配当につきましては、当初公表の予想より10円増額し、90円00銭としております。詳細につきましては、平成28年5月6日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	159,000	4.9	1,900	62.7	2,300	5.2	1,400	4.1	173.99
通 期	320,000	5.5	4,800	22.6	5,800	4.3	3,400	△10.4	422.56

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,775,921株	27年3月期	8,775,921株
28年3月期	729,667株	27年3月期	755,936株
28年3月期	8,034,737株	27年3月期	8,009,811株

（注）平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,075	5.0	1,879	175.1	2,951	61.4	584	△33.9
27年3月期	19,120	△2.4	683	△48.7	1,828	△13.1	884	△27.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	72.69	65.49
27年3月期	110.49	109.48

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	68,231	29,350	43.0	3,647.69
27年3月期	76,826	29,437	38.3	3,670.58

（参考）自己資本 28年3月期 29,350百万円 27年3月期 29,437百万円

※平成27年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	16.5	2,800	4.9	1,900	△24.4	236.13
通 期	24,000	19.6	3,200	8.4	2,000	242.5	248.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
6. その他	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済対策や金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善、訪日外国人によるインバウンド消費の拡大が進むなど緩やかな回復基調が継続したものの、年明け以降、中国などの新興国経済の減速や原油安の進行から世界的な株安となり、個人消費が弱含み、先行き不透明な状態となりました。

食肉業界では、国産牛肉は出荷量が減少し、市況は前年を上回りました。国産豚肉は出荷量は前年並みでしたが、市況は前年を下回りました。国産鶏肉は出荷量は前年並みであり、市況は年明け以降低下傾向に転じましたが通期では前年を上回りました。輸入牛肉は出荷量が前年並みで、市況は前年を上回りました。輸入豚肉と輸入鶏肉は出荷量が前年を上回りましたが、市況は輸入豚肉が前年を下回り、輸入鶏肉は前年並みで推移しました。

このような状況の中、当社グループは深耕拡売を強化するとともに、新規取引先へ食肉及び食肉加工品の販売に注力した結果、売上高は増加となりました。収益面については、輸入食肉の一部で大幅な相場下落による影響がありました。加工食品、国産食肉の拡大により全体として増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,034億2百万円（前期比7.4%増）、営業利益は39億14百万円（前期比1.7%増）、経常利益は55億61百万円（前期比19.3%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては37億96百万円（前期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<食肉関連事業>

食肉関連事業は、牛の出回り頭数減少、世界的な食肉需要の増加や円安等による影響から国内における食肉相場の高値推移が続く中、当社グループは、安定した供給体制の下で販売を行った結果、売上高は3,003億41百万円（前期比7.5%増）となりました。

また、部門別の業績は次のとおりであります。

(食肉)

国産牛肉は、出回り頭数の減少により相場が高値で推移しましたが、量販店や外食への積極的な販売を行った結果、売上高は前年を上回りました。

国産豚肉は、豚流行性下痢症候群（PED）の影響がおさまり出回り頭数が回復したことや、輸入豚肉相場の下落等から、相場は下落傾向となりましたが、安定的な集荷・生産体制の下で販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回りました。

国産鶏肉は、価格優位性により量販店等からの引き合いが強く、売上高は前年を上回りました。

輸入牛肉は、輸入量が前年を下回ったものの、総じて相場が高値で推移した結果、売上高は前年を上回りました。

輸入豚肉は、輸入量が前年並みとなり、相場が前年を下回ったことから、売上高は前年を下回りました。

輸入鶏肉は、割安感から加工原料としての高い需要により、売上高は前年を上回りました。

これらの結果、食肉部門の売上高は2,476億63百万円（前期比7.4%増）となりました。

(加工食品)

加工食品は、ローストビーフ、ローストポーク、ハンバーグを中心に量販店、外食、コンビニエンスストアへの販売拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、379億10百万円（前期比7.6%増）となりました。

(ハム・ソーセージ)

ハム・ソーセージは、OEM先の活用による生産量、販売量の拡大を進めた結果、売上高は前年を上回り、130億30百万円（前期比10.6%増）となりました。

(その他)

その他の取扱品につきましては、売上高は17億37百万円（前期比4.8%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、売上高は30億61百万円（前期比0.1%増）となりました。

(次期の見通し)

わが国経済は、新興国経済の減速や世界的な株安から円高基調となっておりますが、原油安を背景とした好調な企業業績を反映して設備投資、雇用環境の改善、実質賃金の上昇が見込まれ個人消費は底堅く推移すると予測されます。

食肉業界においては、T P P（環太平洋経済連携協定）などの自由貿易の流れが進む中、牛肉は国内における和牛を中心とした出荷頭数の減少、豪州・米国での出荷頭数の減少から供給量が増えず、豚肉や鶏肉については、国内外で生産量の増加が見込まれますが、アジア諸国を中心とした需要増により、価格は高値で推移することが予想されます。

このような状況の中、当社グループは、チームの力による商品開発とブランド化を推進し、販路の拡大と販売力の更なる強化に取り組みます。そして、国内での生産供給基盤の拡充、海外仕入拠点の開拓や輸出事業の強化など事業の拡大と継続を目指してまいります。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,200億円、営業利益48億円、経常利益58億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末と比べて、65億82百万円減少し648億16百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したものの、商品及び製品や前渡金が増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて8億72百万円減少し395億86百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したものの、のれん、建物及び構築物や土地が増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、74億59百万円減少し1,044億46百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて、82億80百万円減少し406億37百万円となりました。これは、主として短期借入金が増加したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて、12億64百万円減少し288億94百万円となりました。これは、主として社債が増加したものの、長期借入金が増加したことによりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、95億44百万円減少し695億32百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて、20億85百万円増加し349億14百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、124億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億52百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果、得た資金は133億65百万円（前年同期は58億93百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益58億42百万円、たな卸資産の減少額44億54百万円及び前渡金の減少額38億31百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果、使用した資金は13億49百万円（前年同期は20億6百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出18億30百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果、使用した資金は96億36百万円（前年同期は92億21百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、借入金の純減少額96億29百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	27.5%	29.8%	31.5%	29.4%	33.4%
時価ベースの自己資本比率	20.3%	22.2%	23.5%	27.3%	24.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3,865.1%	799.6%	893.4%	—	324.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1倍	10.3倍	10.6倍	—	33.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を最重要政策の一つとして認識しており、基本的には安定した配当を継続していくものと考えております。

平成28年3月期の期末配当につきましては、当期の業績及び財務状況等を踏まえ80円から10円増配し、90円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1 災害や停電等による影響

大地震、火災、大規模停電等が発生した場合、当社グループの主な取扱商品である食肉の生産、処理加工、輸送に対して影響が及ぶ可能性があります。国内需給バランスが乱れ食肉相場の乱高下につながり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、原発事故による放射能汚染若しくは同様の災害が発生した場合、食肉に及ぼす風評等による、販売量の減少や販売価格の下落等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 食肉供給の変動

主要取扱商品である食肉の需給関係が、国際的な需要の変化・異常気象・自然災害による家畜の生育遅れや家畜疾病発生による供給量の減少、或いは消費の不振等を要因に大きく崩れ国内及び海外の食肉相場が変動することで、取扱量の減少、販売価格の下落などのリスクがあります。

3 公的規制

- (1) BSE（牛海綿状脳症）、口蹄疫、新型インフルエンザをはじめとする家畜疾病の発生に伴い、輸入や移動の規制を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。
- (2) 関税に係るセーフガード等の規制が発動された場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。
- (3) 当社商品は品質表示関連の法規制の適用を受けており、当社は品質管理と品質表示について、常に厳重なるチェックを行っておりますが、新たな規制の施行により、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

4 為替リスク

当社グループは、原材料及び商品の一部を海外から輸入しており、為替相場の変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産は、経済情勢や市場環境が想定外に変化して期待される収益が得られない等、資産価値が下落した場合、減損損失を計上する可能性があります。

6 製品の欠陥

当社グループは、食品衛生、安全衛生の両基準に従って、万全の注意をもって各種の製品を製造しております。しかしながら、全ての製品において欠陥が無く、将来に製品回収が発生しないという保証はありません。大規模な製品回収や、製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、又当社グループの評価に重大な影響を与えて売上が減少し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

7 食の安全・安心に関するリスク

当社グループは、食品の「安全性」と「品質」を確保するために、現在54箇所の事業所が『SQF』（世界的に認められた食品の安全性と品質を確保する認証システム）を取得し、安全・安心な食品を供給する体制を構築しております。今後も安全性、品質確保の為、上記取り組みの強化を図ってまいります。社会全般にわたる品質問題等取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

8 コンプライアンスに関するリスク

当社グループはコンプライアンス委員会の設置をはじめ、コンプライアンス体制の整備を行うとともに、グループ共通の行動規範と行動指針を全役職員に周知するなど、コンプライアンス意識の醸成と向上のための取り組みを行っております。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

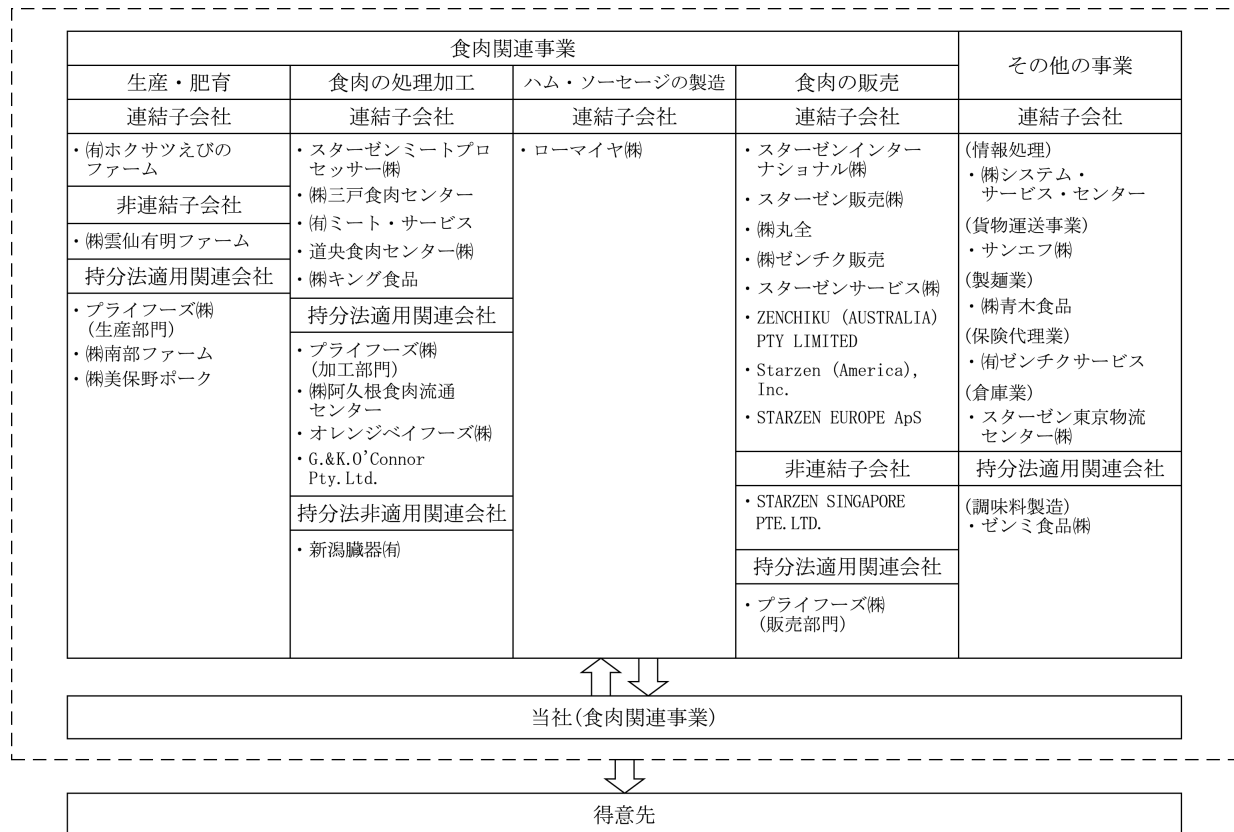
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（スターゼン株式会社）、子会社22社、関連会社8社により構成され、主に食肉の処理加工、ハム・ソーセージ及び食肉加工品の製造販売、豚・牛の生産・肥育等の食肉事業活動を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

(1) 食肉関連事業

食肉の処理加工……………	当社が製造販売するほか、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)他4社、関連会社プライフーズ(株)他4社でも製造し、当社及びスターゼン販売(株)が仕入販売しているほか、当該子会社関連会社においても販売しております。
ハム・ソーセージの製造…	子会社ローマイヤ(株)は、子会社スターゼンミートプロセッサー(株)及びスターゼンインターナショナル(株)から原材料の供給をうけ製造販売し、当社及びスターゼン販売(株)が仕入販売しているほか、一部当該子会社においても販売しております。
食肉の販売……………	子会社スターゼンインターナショナル(株)、スターゼン販売(株)他7社、関連会社プライフーズ(株)でも販売しており、当社及び当該子会社間においても仕入販売しております。
生産・肥育……………	子会社(有)ホクサツえびのファーム、(株)雲仙有明ファームで生産・肥育を行っており、関連会社プライフーズ(株)他2社においても生産・肥育を行っております。
(2) その他の事業……………	子会社(株)システム・サービス・センター（情報処理）他4社、関連会社ゼンミ食品(株)（調味料製造）で主に食肉関連事業のサポートを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 当連結会計年度において、連結子会社であったスターゼン広域販売(株)は、スターゼン販売(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- 2 当連結会計年度において、連結子会社であった青木食品販売(株)は、(株)青木食品を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- 3 当連結会計年度において、(株)東京食肉安全検査センターは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
- 4 当連結会計年度において、連結子会社であった(株)小美玉ファームを清算いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食を通して人を幸せにする生活関連企業」を経営ビジョンとして、創業以来、食肉卸売業を中核として、様々な機能を強化してまいりました。

今後も、国民の食生活のさらなる向上に資するべく、食肉の安定供給の推進のため、国内海外の生産事業や調達基盤の整備・拡充と、産地から食卓までの一貫した食肉卸売事業の拡大を図り、一層多様化する食への要望に的確に応えるべく、食肉を原料にした食品群の取り扱いの拡大のため、グループ各社の機能を十分に活用し、迅速な対応を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成25年度を初年度とする3ヵ年計画に基づきその達成にむけて取り組んでまいりました。平成28年、新たに当該年度を初年度とする3ヵ年計画を策定し、グループ各社の機能ごとに目標設定を明確にし、その達成にむけて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成25年度を初年度とする3ヵ年計画の基本方針に基づき、グループ全体の企業価値向上に取り組んでまいりました。平成28年からは当該年度を初年度とする3ヵ年計画を新たに策定し、グループ全体の企業価値向上のため以下の課題に取り組んでおります。

- ・ 国産食肉調達事業・・・食肉加工工場の安定稼働に資する国内牛豚肥育生産事業への支援強化
- ・ 食肉及び加工食肉製品輸入事業・・・海外産地との取り組みによるブランド食肉商品の開発輸入、加工食肉製品の輸入強化
- ・ 食肉等卸売事業・・・少子高齢化に伴い増大するアウトパック需要への対応強化、商品開発力・提案力の強化、物流合理化のためのシステム化・センター化の推進
- ・ 食品製造事業・・・商品開発力の強化、製造規模拡大
- ・ 海外市場開拓・・・食肉需要が伸びているアジア地域を中心とした国産食肉輸出事業の強化、食肉の三国間貿易による新規市場開拓

(4) 会社の対処すべき課題

国内環境は、少子化・高齢化が進み、食肉の需要は微増で推移する見通しです。また、食肉の消費形態は、家庭内の調理が減少し、惣菜や加工食品を購入して消費する形態にシフトすることが予想されます。一方、海外では、アジアを中心に食肉の需要が一層強まっており、今後食肉の消費は世界的に増加することが予想されます。このような環境下、当社は以下の課題に取り組んでまいります。

①食肉加工機能の強化

家族構成の変化や女性の職場進出、政府の一億総活躍推進等から、加工度の高い商品の需要が高まっております。当社は、従来の食肉の販売に加えて、お客様の様々なニーズにお応えするため、加工機能を強化、拡充して小売、業務用、外食等のチャネルへの販売を強化してまいります。

②食肉の調達機能の強化

国産食肉の安定供給を図るため、国内生産基盤との提携・協力関係を強めてまいります。特に、国産牛の生産頭数が近年減少を続けるなか、当社は生産者との連携を一層強化して商品調達を進めてまいります。また、輸入食肉は日豪EPA（経済連携協定）発効や、TPP（環太平洋経済連携協定）の発効によって、需要は一層強まることが予想されますので、輸入食肉の調達基盤も強化してまいります。

③安全・安心に対する取り組み

当社グループは、『SQF』（世界的に認められた食品の安全性と品質を確保する認証システム）の導入を進め、平成28年3月末時点で54箇所が認定を受けております。今後も、安全・安心な商品をお客様にお届けするよう、取り組みを進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,336	12,689
受取手形及び売掛金	27,567	27,274
商品及び製品	22,509	18,001
仕掛品	318	289
原材料及び貯蔵品	1,840	1,922
繰延税金資産	801	770
その他	8,081	3,916
貸倒引当金	△56	△47
流動資産合計	71,398	64,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,405	27,238
減価償却累計額	△14,608	△15,001
建物及び構築物（純額）	12,796	12,237
機械装置及び運搬具	14,123	14,219
減価償却累計額	△9,523	△9,902
機械装置及び運搬具（純額）	4,599	4,316
土地	10,334	10,028
リース資産	2,357	2,439
減価償却累計額	△1,374	△1,226
リース資産（純額）	983	1,213
建設仮勘定	11	-
その他	1,368	1,374
減価償却累計額	△1,085	△1,135
その他（純額）	282	238
有形固定資産合計	29,008	28,034
無形固定資産		
のれん	941	67
リース資産	5	4
その他	347	316
無形固定資産合計	1,295	388
投資その他の資産		
投資有価証券	7,882	8,940
賃貸不動産	1,448	1,407
長期貸付金	125	91
繰延税金資産	66	81
その他	836	798
貸倒引当金	△205	△157
投資その他の資産合計	10,154	11,162
固定資産合計	40,459	39,586
繰延資産		
社債発行費	47	43
繰延資産合計	47	43
資産合計	111,906	104,446

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,716	12,889
短期借入金	18,786	9,885
1年内返済予定の長期借入金	6,637	8,720
リース債務	450	387
未払法人税等	925	1,254
賞与引当金	1,199	1,234
その他	6,199	6,265
流動負債合計	48,917	40,637
固定負債		
社債	3,400	4,400
転換社債型新株予約権付社債	4,000	4,000
長期借入金	19,108	16,297
リース債務	632	894
退職給付に係る負債	1,776	1,834
その他	1,241	1,467
固定負債合計	30,159	28,894
負債合計	79,076	69,532
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,899	9,899
資本剰余金	11,087	9,851
利益剰余金	11,980	15,503
自己株式	△1,450	△1,380
株主資本合計	31,516	33,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,293	1,198
繰延ヘッジ損益	19	△51
為替換算調整勘定	△16	△53
退職給付に係る調整累計額	54	△71
その他の包括利益累計額合計	1,351	1,022
非支配株主持分	△38	17
純資産合計	32,829	34,914
負債純資産合計	111,906	104,446

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	282,575	303,402
売上原価	258,166	278,462
売上総利益	24,409	24,940
販売費及び一般管理費	20,558	21,025
営業利益	3,850	3,914
営業外収益		
受取利息	38	37
受取配当金	76	80
不動産賃貸料	484	476
受取保険金及び配当金	240	187
持分法による投資利益	413	1,242
貸倒引当金戻入額	50	11
その他	325	337
営業外収益合計	1,628	2,373
営業外費用		
支払利息	458	402
不動産賃貸費用	183	180
社債発行費償却	14	16
その他	159	127
営業外費用合計	815	726
経常利益	4,663	5,561
特別利益		
固定資産売却益	189	42
投資有価証券売却益	1	-
補助金収入	34	536
特別利益合計	225	578
特別損失		
固定資産売却損	73	112
固定資産除却損	15	80
減損損失	188	4
関係会社株式評価損	17	-
和解金	-	100
特別損失合計	294	297
税金等調整前当期純利益	4,594	5,842
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,895
法人税等調整額	397	147
法人税等合計	1,749	2,042
当期純利益	2,845	3,800
非支配株主に帰属する当期純利益	11	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,833	3,796

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,845	3,800
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	△93
繰延ヘッジ損益	4	△72
為替換算調整勘定	92	△26
退職給付に係る調整額	△17	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	64	△86
その他の包括利益合計	709	△328
包括利益	3,555	3,472
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,543	3,468
非支配株主に係る包括利益	11	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	11,086	9,410	△1,521	28,874
会計方針の変更による累積的影響額			△68		△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,899	11,086	9,341	△1,521	28,805
当期変動額					
剰余金の配当			△570		△570
親会社株主に帰属する当期純利益			2,833		2,833
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		0		83	84
連結範囲の変動			78		78
持分法の適用範囲の変動			298		298
連結子会社株式の取得による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,638	71	2,711
当期末残高	9,899	11,087	11,980	△1,450	31,516

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	710	16	△110	24	641	△50	29,465
会計方針の変更による累積的影響額							△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	710	16	△110	24	641	△50	29,396
当期変動額							
剰余金の配当							△570
親会社株主に帰属する当期純利益							2,833
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							84
連結範囲の変動							78
持分法の適用範囲の変動							298
連結子会社株式の取得による持分の増減							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	583	2	93	29	709	11	721
当期変動額合計	583	2	93	29	709	11	3,433
当期末残高	1,293	19	△16	54	1,351	△38	32,829

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,899	11,087	11,980	△1,450	31,516
会計方針の変更による累積的影響額		△1,241	379		△861
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,899	9,846	12,359	△1,450	30,655
当期変動額					
剰余金の配当			△652		△652
親会社株主に帰属する当期純利益			3,796		3,796
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		84	84
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5	3,144	69	3,219
当期末残高	9,899	9,851	15,503	△1,380	33,874

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,293	19	△16	54	1,351	△38	32,829
会計方針の変更による累積的影響額							△861
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,293	19	△16	54	1,351	△38	31,967
当期変動額							
剰余金の配当							△652
親会社株主に帰属する当期純利益							3,796
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							84
連結範囲の変動							-
持分法の適用範囲の変動							-
連結子会社株式の取得による持分の増減							5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94	△70	△36	△125	△328	55	△272
当期変動額合計	△94	△70	△36	△125	△328	55	2,946
当期末残高	1,198	△51	△53	△71	1,022	17	34,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,594	5,842
減価償却費	3,009	2,744
減損損失	188	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△42	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△107	△55
のれん償却額	130	12
受取利息及び受取配当金	△114	△117
持分法による投資損益 (△は益)	△413	△1,242
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	-
関係会社株式評価損	17	-
支払利息	458	402
固定資産除却損	15	80
固定資産売却損益 (△は益)	△116	69
補助金収入	△34	△536
和解金	-	100
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,458	263
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,374	4,454
前渡金の増減額 (△は増加)	△857	3,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,264	△1,798
その他	964	951
小計	△4,801	15,099
利息及び配当金の受取額	284	178
利息の支払額	△457	△399
補助金の受取額	54	167
和解金の支払額	-	△100
法人税等の支払額	△973	△1,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,893	13,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△265	△240
定期預金の払戻による収入	242	240
投資有価証券の取得による支出	△40	△61
投資有価証券の売却による収入	16	0
固定資産の取得による支出	△2,572	△1,830
固定資産の売却による収入	621	468
短期貸付金の純増減額（△は増加）	4	47
長期貸付金の回収による収入	94	47
子会社株式の取得による支出	△1	-
その他	△105	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,006	△1,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,437	△8,900
長期借入れによる収入	8,538	6,550
長期借入金の返済による支出	△6,987	△7,278
リース債務の返済による支出	△569	△428
社債の発行による収入	-	987
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	3,981	-
社債の償還による支出	△700	-
自己株式の取得による支出	△12	△15
自己株式の売却による収入	100	108
配当金の支払額	△568	△649
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,221	△9,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△26
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,389	2,352
現金及び現金同等物の期首残高	8,595	10,109
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	124	-
現金及び現金同等物の期末残高	10,109	12,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 子会社20社は連結しております。

主要な連結子会社名

スターゼンミートプロセッサー(株)

スターゼン販売(株)

スターゼンインターナショナル(株)

(株)ゼンチク販売

ローマイヤ(株)

当連結会計年度において、連結子会社であったスターゼン広域販売(株)は、スターゼン販売(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。同じく、連結子会社であった青木食品販売(株)は、(株)青木食品を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株)東京食肉安全検査センターは当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株)小美玉ファームは清算したため連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社(株)雲仙有明ファーム他1社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社7社は持分法を適用しております。

主要な会社名

ゼンミ食品(株)

(株)阿久根食肉流通センター

プライフーズ(株)

オレンジベIFーズ(株)

G. & K. O' Connor Pty. Ltd.

(2) 持分法を適用していない関連会社新潟臓器(有)及び非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 従来、決算日が12月31日であった持分法適用関連会社であるゼンミ食品(株)は、決算期を3月31日に変更いたしました。この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヶ月間の損益を持分法による投資損益として計上しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 1月決算会社は、(株)三戸食肉センター他2社です。

(2) 12月決算会社は、Starzen (America), Inc. 他2社です。

これらの会社については、連結決算日との差異がいずれも3ヶ月を超えないので、当連結財務諸表の作成に当たっては、各社の当該事業年度に係わる財務諸表を基礎としております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余
金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。
また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額
の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利
益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映さ
せるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針
を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん861百万円及び資本剰余金1,241百万円が減少するとともに、利
益剰余金が379百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は
それぞれ117百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動
を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費
用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金
の期首残高は1,241百万円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は379百万円増加しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生産肥育から食肉の処理加工、製造、販売に至るまでの事業を主に国内で行う「食肉関連事業」を中心
に事業活動を展開しており、報告セグメントは「食肉関連事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略し
ております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	4,098.25円	4,337.11円
1 株当たり当期純利益金額	353.75円	472.51円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	350.53円	425.73円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,833	3,796
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,833	3,796
普通株式の期中平均株式数(株)	8,009,811	8,034,737
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	73,583	883,002
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(73,583)	(883,002)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

※信託E口が保有する当社株式を、「1 株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度145,875株、当連結会計年度117,166株)

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,829	34,914
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	△38	17
(うち非支配株主持分(百万円))	(△38)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,867	34,897
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	8,019,985	8,046,254

※信託E口が保有する当社株式を、「1 株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度末134,000株、当連結会計年度末103,300株)

(注) 平成27年10月 1 日付で普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を実施いたしました。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1 株当たり純資産額」、「1 株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額」を算定しております。

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額は92円47銭減少し、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額はそれぞれ、14円62銭及び13円18銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。